

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	220 人々が交流できる、利便性が高いまちをつくる
施策	221 主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する
施策の目標	市街地再開発事業の完成等により、主要駅周辺が安全で住み、働き、憩うことのできる拠点となるなど、多くの区民や来街者が訪れる便利でにぎわいのあるまちになっています。

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
主要駅周辺がにぎわいのある地域になっていると区民が思う割合(区民アンケート調査による)	%	54	-	-	-	-	67.7

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
京成曳舟駅前東地区	再開発事業の完了面積(累計)	ha	0.4	0.9	0.9	0.9	1.6
	公共施設(道路・公園)の面積(累計)	m <sup>2</sup>	3,686	6,246	6,246	6,246	7,769
押上・業平橋駅周辺地区	地区計画区域内における地区整備計画策定の面積割合	%	51	51	51	68	68
	鉄道北側における、不燃領域率	%	-	-	-	-	66

## 3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

京成曳舟駅前東地区  
京成曳舟駅前東地区においては、予定していた再開発事業が完成し、人口や商業等の施設の増加、道路などの公共施設が完成したことにより、災害に強くにぎわいのあるまちになった。

押上・業平橋駅周辺地区  
地区整備計画を順次策定し、景観に配慮した良好なまち並み形成の誘導を図ってきた。今後のまちづくり検討の中心となる鉄道北側については、防災上の課題を抱えており、まちづくりを推進するためには地域住民の十分な理解・合意が必要である。

## 4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)

- (1) 優先的に資源投入を図る。
- (2) 現状維持とする。
- (3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- (4) 資源投入の縮小を図る。

### 【上記の判断理由】

京成曳舟駅前東地区  
京成線の連続立体交差事業が完了するため、駅利用者等が安全安心に道路を通行できるように、駅前交通広場及び駅周辺の道路拡幅整備を進めていく必要がある。

押上・業平橋駅周辺地区  
押上・業平橋駅地区内の鉄道北側については、東武線の連続立体交差事業の進捗に合わせて広域総合拠点にふさわしいまちづくりの検討をしていく必要がある。

### 【今後の具体的な方針】

京成曳舟駅前東地区  
新規事業である京成曳舟駅周辺道路整備事業は、事業認可取得後に権利者へ事業の理解と協力を求めていく。

押上・業平橋駅周辺地区  
押上・業平橋駅周辺地区については、鉄道北側のまちづくり推進に向け住民の理解・合意形成を進めて行く。



事務事業名	京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業		所管課・係	拠点整備課拠点整備担当
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	連絡先	5608-6262
予算書名称	京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業費		執行実績報告書ページ	162

1 事業の概要

・都市再開発法、都市計画法  ・再開発事業等により、区北部地域の広域拠点到にふさわしい商業・業務等のにぎわい機能の集積を図るとともに、災害に強い安全で快適な居住環境を整備した魅力ある市街地の形成を図る。	事業開始年度	平成13年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
地区内居住者を含めた地域住民及び来街者						に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
民間活力を活用した市街地再開発事業(組合施行)						を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
災害に強いまちの形成や商業・業務・住宅等が調和したにぎわいのあるまちとなっている						状態にする。		
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	再開発事業の完了面積 [累計]			ha	目標値	-	-	1.6
					実績値	0.9	0.9	1.6
成果指標 (目的に対する指標)	公共施設(道路・公園)の面積 [累計]			㎡	目標値	-	-	7,769
					実績値	6,246	6,246	7,769
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
再開発事業の実施により、公共施設(道路・公園)の整備が進み、都市基盤が強化された。また、防災性の高い共同建築物(耐火構造)に建替えることにより、良好な住宅を供給するとともに商業施設等が導入され、にぎわいのあるまちとなった。								
項目	整備前	整備後	増減	項目	整備前	整備後	増減	
耐火建築物の割合(%)	43	100	57ポイント増	住宅戸数(戸)	96	501	405戸増	
公共施設(道路・公園)面積(㎡)	3,439	7,769	4,330㎡増	商業床面積(㎡)	250	1,675	1,425㎡増	

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費
27年度歳出予算額	905,893	27年度歳出決算額	904,325	27年度執行率	99.8%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	有	無	無	有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>京成曳舟駅前東地区は、木造住宅が密集しており災害時の危険度が高く、また、低未利用地が広がり土地の有効活用を行うことが課題となっている地区であった。                  そのような中、京成押上線連続立体交差事業を契機として、区北部地域の広域拠点にふさわしい駅周辺のまちづくりを推進していくため、まちづくりの機運が高まった地区から市街地再開発事業を実施した。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>市街地再開発事業は、都市再開発法に基づき行われる土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る事業である。このことから、細分化された宅地を統合し、不燃化した中高層共同建築物を建築するとともに、道路や公園などの公共施設を一体的、総合的に整備できるため、課題に対して有効に対応できる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>市街地再開発事業は、多くの権利者の理解と合意、法的手続き等があるため事業期間が長期に及ぶ。                  しかし、権利者が市街地再開発組合を組織して再開発事業を実施することから、公共施設(道路・公園)と建築物を一体的に整備するため、民間活力を活かした整備を効率的に行うことができる。</p>				
(4)現状と課題	<p>予定していた再開発事業が平成27年11月に全て完成した。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	休止	判定理由	京成押上線連続立体交差事業を契機に実施してきた京成曳舟駅前東地区における市街地再開発事業が完了したため。
今後の方向性(見直しの視点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京成曳舟駅前東地区の再開発事業が完了したが、曳舟駅周辺地区のまちづくりについては地域住民の機運醸成などを見極めながら、支援していく。</li> <li>・東第二北地区については、再開発事業から街路事業に整備手法を変更した。</li> </ul>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	なし	
	要旨		

事務事業名	押上・業平橋駅周辺地区整備事業		所管課・係	拠点整備課拠点整備担当
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	連絡先	5608-6262
予算書名称	押上・業平橋駅周辺地区整備事業費		執行実績報告書ページ	162

1 事業の概要

都市計画法 地域に応じた地区整備計画を策定することで、将来のまちを見据え良好なまち並みを誘導し、広域総合拠点にふさわしい複合市街地の形成を図る。 特に、鉄道北側地区については、地域の抱える防災上の課題解決も合わせてまちづくり検討を進める。	事業開始年度	平成19年度
	終了予定年度	平成37年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
地区内居住者を含めた地域住民及び来街者					に対して	
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
地区整備計画等による良好なまち並み誘導					を実施したことで	
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
災害に強い安全で快適な居住環境が整備され、にぎわいのある					状態にする。	
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	地区区域内における地区整備計画策定の面積割合	%	目標値	-	68	68
			実績値	51	68	68
成果指標 (目的に対する指標)	北側地区における、不燃領域率	%	目標値	-	-	70
			実績値	-	-	66
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
押上・業平橋駅周辺地区では、タワー建設に先立ち、まちづくりの方針となる地区計画を平成19年度に定めた。平成24年5月に東京スカイツリーが開業し、鉄道南側ではタワーを中心とする賑わいあるまちへと変貌を遂げた。 その後、急速的なまちの変化に対応するとともに、良好な街並み形成を誘導するため、「にぎわいゾーン」地区を対象に、高層建築や屋上看板等を規制する地区整備計画を順次指定している。特に鉄道北側地区においては、住宅密集などの防災上の課題解決に向け、建替え誘導が必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	
27年度 歳出予算額	13,700	27年度 歳出決算額	13,592	27年度 執行率	99.2%	28年度 歳出 予算額	20,230
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>良好なまち並みを形成して行くには、地域に合わせた地区整備計画を策定し、計画に沿ってまちづくりを推進する必要がある。特に鉄道北側地区は、老朽化した木造住宅が密集し、行止まり道路や細街路が多く存在するなど防災上の課題を抱えていることから、東武伊勢崎線連続立体交差事業に合わせ、安全安心でにぎわいのある商業機能等複合市街地の形成を図る必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>まちづくりのルールである地区整備計画を順次策定し、高層建築や屋上看板の設置規制等を進めたことにより、景観に配慮した良好なまち並み形成の誘導を図ってきた。また、鉄道北側地区においては、多くの地域課題を抱えているため、地区整備計画策定を見据えたまちづくりを進めて行くことが重要である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>まちづくりの推進にあたっては住民との理解・合意が必要となるため、多くの時間を要する。しかしながら、これからも地域に愛着を持ち長く住み続けていただくためには、効率性の視点にも配慮しつつ、地域住民と十分な対話を行ったうえでまちづくりを行う必要がある。</p>				
(4)現状と課題	<p>安全安心で災害に強くにぎわいのあるまちの実現に向け、地域住民との合意形成を図っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>災害に強いまちづくりを実現するため、都市基盤等の整備を行うことが重要である。また良好な生活環境を持った複合市街地の形成実現のため、引続き、事業を推進していく必要がある。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>鉄道北側地区については、災害に強いまちづくりを進めるため、引続き、まちづくりの検討を行う。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	なし	
	要旨		

事務事業名	京成曳舟駅周辺道路整備事業		所管課・係	拠点整備課拠点整備担当
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	連絡先	5608-6262
予算書名称	京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業費		執行実績報告書ページ	162

1 事業の概要

整理番号1から分割(再開発事業から街路事業への整備手法変更による) ・都市計画法、道路法 ・駅前交通広場は、交通結節点として駅前に集散する人や車などの交通処理を担っている。駅前交通広場とともに墨田区画街路第6号線及び第7号線を一体的に整備をすることで、利便性及び安全性の向上を図る。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	平成32年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
地域住民及び駅利用者、来街者						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
街路事業により、道路や駅前交通広場の整備並びに電線類の地中化						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
地域の交通結節機能を高め、利便性及び安全安心に配慮した道路ができています						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	用地買収の面積割合	%	目標値	-	-	0
			実績値	-	-	0
成果指標 (目的に対する指標)	公共施設整備の面積割合	%	目標値	-	-	0
			実績値	-	-	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・平成28年度に事業認可を取得する。 ・事業認可取得後は、権利者との話し合いを進め、駅前交通広場や道路拡幅に向けた設計・整備を行う。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	
27年度 歳出予算額	8,261	27年度 歳出決算額	7,798	27年度 執行率	94.4%	28年度 歳出 予算額	22,672
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>京成押上線連続立体交差事業が平成28年度に完了予定であることから、駅利用者や地域住民等の利便性の向上に資する駅前交通広場と安全安心に通行できる駅周辺の道路を整備する必要がある。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
<p>再開発事業と比較して事業の早期完了が期待できる。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価
<p>道路拡幅に併せて電線共同溝の整備を行うことで、災害に強く歩行者等の安全かつ円滑な交通の確保と景観に配慮した整備を行うことができる。また、道路工事に合わせて、企業者(下水、水道、ガスなど)が施設の更新工事などを行うことができる。</p>			
(4)現状と課題	<p>事業認可の早期取得及び関係権利者の合意形成を図る。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>駅周辺は歩行者等が集中するため、安全安心を確保するための道路整備や駅利用者等の利便性の向上に資する駅前交通広場を整備する必要がある。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>事業認可取得後、関係権利者の合意を得る必要がある。また、今後の道路整備等に向けた関係機関との事前調整を進めて行く。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	都市開発災害対策特別委員会(平成27年7月29日、平成28年1月22日)
	要旨	<p>(7月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再開発事業から街路事業への整備手法変更の報告</li> </ul> <p>(1月22日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>駅前の土地利用については、駅前にふさわしい施設の建設を誘導していく。</li> </ul>